

11/17 記者会見

1. 内容（資料説明）

学等検討委員会からの答申を受け、市民アンケートを実施しながら検討を進めてきたが、この度教育環境の充実と市の目指すべき教育環境を実現するための「学校適正配置計画（案）」を策定した。

現在4校ある中学校については、既存校舎を活用しながら段階的に統合を進めて令和21年度以降1校に再編、加えて多様な学びの場に配慮した学校配置も検討していきたい。

小学校については、多様な学びの場も大切にしつつ、現在見附市では複式学級のある学校でオープンスクールを行っているが、令和9年度に相互オープン化、その2年後の11年度には今ある8校を6校へ再編。また少し検討する時期を見定めた後、将来的には4～6校への再編を検討したいと考えている。また再編実施にあたっては、子どもへのケアや通学手段、空調整備等の教育環境構築に配慮し進めていく。令和8年3月の「学校適正配置計画」策定・公表に向けて、計画（案）をもとにパブリックコメントや説明会を実施していく予定。

背景として、近年児童生徒数の減少により、学校では様々な教育的課題が指摘されるようになった。市民との懇談会等を通じて、小学校については小規模学校に対する評価、一方でそれに関わることへの不安な声を聞いた。中学校については老朽化がすすみ4校中2校が長寿命化の大改修をしなければいけない、そういうタイミングもあった。そんな中で市では令和5年度にタウンミーティングを開催、6年度には学校配置等検討委員会を設置。関係者に議論いただき、教育委員会に対して方針を出していただいた経緯がある。そして令和7年度に市民アンケートを実施、結果は以前公表した。その結果も踏まえ、学校の適正規模・適正配置について基本的な考え方をまとめ、学校再編の全体像を示したうえで今後取り組む個別具体的な内容を「見附市学校適正配置計画（案）」として策定した。

中身については、この答申を受けて「見附市学校整備の基本方針」という形でそのまま纏めている。1点目はコンパクトな見附市の良さを生かした学校配置等を検討し統合整備を行う。その際に、児童生徒の多様性に対応できる学び場と教育の質を保障するため、小規模で特色のある教育を受けることのできる環境の整備も大事にするように努める。2点目は小学校について触れており、多様な見方・考え方を活かして共に学びあう一定規模の学習集団を確保。3点目は中学校についてで、可能な限り専門教科教員を配置することができるといった統合整備を行う。

その基本方針に沿って再編を進めるが、改めてどのような配置計画にするかということの次の3点にまとめている。1点目が共創郷育を大切に、コンパクトな見附市の良さを活かした学校配置等を検討すること。2点目が見附市の子供としての一体感を育むことに繋がるような教育環境を目指すこと。この一体感については、今素案としてまとめている「見附市総合計画案」の中にもコンパクトなまちなかと一体感を大切にしていきたいということを挙げている。自身も成人式や30歳の同窓会に出ている中で、特に中学校単位でのまとまりが広く広く繋がっていくこと

により、子供たち同士の繋がりができ、見附市との繋がりも強くなるのではないかと感じている。こういうものが将来の関係人口に繋がるのではないか、見附市が現在行っている「Job チャレ教育」にも生かされるのではないかという思いが含まれている。それから、小規模で特色ある教育を受けることができる環境整備を進めることも方針の中に入れている。

規模感については、望ましい学校の適正規模を確保するために地区の状況に応じ通学区域の見直しを行い、統廃合を行うことで一定規模を実現していくものとし、資料右側に国の基準を記載した。標準的な学校規模で小学校は1学年2学級以上、中学校は1学年3学級以上とされているが、見附市では中学校は基準どおりだが小学校は1学年1学級以上ということで、1クラスでも（学校を）存続したいという思いを含んでいる。また、小中学校共に多様な学びの場の選択が可能となるように配慮している。特に小学校については、適正規模の話だけでなく、共創郷育も力を入れたし、小規模な学びの場も大切にしたい。そういうところのバランスを考慮し小学校の学級数は柔軟に検討することにした。国の基準よりも記載の部分についてはここに説明させていただいた通りである。

続いて小中学校それぞれにおける再編の具体的な考え方・計画について、中学校は令和12年度に今4校あるうちの「見附中学校」と「南中学校」を統合。どちらかへの吸収ではなく新しい校名を、「仮称 見附第一中学校」とし、併せて学区見直しも行いたい。現在見附小学区の中で見附西中学校に通っている子供達がいるのだが、この子供たちを見附中学校区へ変更することを同時に進めていきたい。校舎は今の見附中学校を活用することで考えているが、吸収統合ではない。また、その3年後の令和15年度に、「見附西中学校」と「今町中学校」を統合。吸収ではなく「仮称 見附第二中学校」として、校舎は見附西中学校を活用する。

その議論と並行に令和16年度までを目途に、多様な学びの場に配慮した学校配置の検討、それを踏まえた学校配置適正計画の見直しを議論。将来の方向性をもう一度決め直し、令和21年度以降この2つの中学校を最終的に統合し一校化を図りたい。

次に小学校について、令和9年度再来年度当初になるが、現在見附市ではオープンスクールとしてみつば三校が市内全域から通えるようになっている。今後はその小さな学校に通っている地区の子供たちが大きい学校へも通えるような形に変更、相互オープンスクールを試行する。市内全域で複式学級とそれ以外の学校の選択が可能になるが、全ての学校を選べるわけではなく、例えば見附第二小学校区エリアはそのまま通うか見附小学校かを選択できるようになり、田井小学校区は、田井小学校に残るか名木野小学校かを選択できるようになる。相互オープンなので、もちろん入ってくる子供達も対象で、上北谷小学校、見附第二小学校は市内全域から通えるようになる。そこは今まで通り残しながら逆方向にも通える形にした。その上でその2年後の令和11年度には、「見附第二小学校」を「見附小学校」に、「上北谷小学校」を「名木野小学校」に統合する。みつば3校の複式学級の中での多様な学びの場という観点から「田井小学校」を、小規模特認校という形で残したいと考えている。そして、令和16年度までに、再度人口状況や地域ごとの子供達の数、あるいは今までの統合状況を考慮しながら学校適正配置計画を見直し、将来的には4～6校への再編を想定。その時期にもう一度検討したい。

再編するにあたり子供達への配慮事項として3点示した。1点目が環境変化に対する配慮。再編により子供たちが不安を抱えることになろうかと思う。そういう心身の負担を軽減するための十分なケア体制をしっかりとしていきたい。2点目が交通手段の確保。これはアンケートの中でもかなり多くの方にご意見いただいた。通学手段の確保として、公共交通やスクールバスの活用、見附市はスクールバスだけでなく公共交通が発達していることから活用を促したいがどこまでできるか今後検討していきたいし、移動手段についてしっかりと確保したい。通学距離が長くなった子供達を中心になるけれども考えていきたい。3点目が時代に即した学習環境の構築で特に暑さ対策。特別教室に空調が入っていない、また体育館においては避難施設にもなるという関連もあるので、空調整備の充実を図っていきたい。

最後今後のスケジュールについて、議会の終了後の年明け早々からパブリックコメント等々実施。年明け早い時期から学校適正配置計画（案）についての各地域への説明会開催。自身も教育長と共に入っていければと思っている。最終的に特段問題がなければ、令和8年3月中に学校適正配置計画を最終計画として策定・公表する。

子供たちにとって第一により良い環境をと、そんな考えのもとにこの計画案を教育委員会とともに一生懸命やってきた。何とかこの案を市民の皆さんにご理解いただけるよう丁寧に説明して廻れればと考えている。

2. 質疑応答

質：読売新聞

- ・中学校再編について見附中学校と南中学校が統合の際、校舎は見附中学校と決まっている理由について、先程市長が説明された建て替えが理由か。

答：市長

- ・南中学校と今町中学校がかなり老朽化しており大規模改修を迎えることになる。特に大きな改修をしなくても使えるという意味で、今町中と南中よりは見附中の方がそのまま利用できるという考えが一番大きな理由。今後既存校舎をできるだけ活用しながら、最終的にどうするかはまだ決めていない。仮に、スクールバスを活用する場合、校舎周りの交通の便も含めると見附西中や見附中の方が待機場所の確保がしやすいという部分がある。ただ、これも私自身できるだけ公共交通を使えるようにならないかということも議論していきたいので、それも含めて今後しっかりと交通のあり方について考えていく必要がある。

質：読売新聞

- ・最終的には中学校1校化にするということだが、まずは2校にして段階的に減らす理由を改めてお伺いしたい。

答：市長

- ・中学校についてはできるだけ早く一校化し仲間が多い方が良いのではという思いもあるが、校舎整備もしなければいけない。校舎はまだ使えるし既存の施設を有効活用していくことも大事。いきなり一校化まで行くよりは、段階的施設の有効化を目指すほうが最適と判断した。

質：見附新聞

- ・見附第二小が見附小に統合され、上北谷小が名木野小に統合される。残った校舎の活用については、解体という方針なのか、それとも今進めている公共施設の最適化との関連もあると思うが、どのようなお考えか。

答：市長

- ・まさに今ご指摘のあったとおり公共施設の最適化を議論していこうと考えている。一つの大事なポイントとして避難所対応なども出てくると思う。今後考えていきたい。

質：見附新聞

- ・公共施設の最適化の素案がまとまる時には、学校の再編計画との関連も含めて取りまとめをされるということでしょうか。

答：市長

- ・公共施設の最適化については、検討スケジュールも含めて特に言及してはいないものの、やはり校舎の利活用ということは考えていかなければならない。

質：見附新聞

- ・小学校について、基本的に令和11年度段階で6校になる。将来的に見直しにより4校から6校となった場合、その6校がそのまま残る可能性も視野にいられているという理解でよろしいか。

答：市長

- ・今後の人口減少と子供達の減少度合いにもよるが、もし子供達の数が回復することがあれば6校のままという可能性はあり得る。また、小規模の複式学級の大切さへの思いもあり今回1つ残している。そこのあり方も含めて再検討していかなければならないので、統合した状況や子供達の人数等を見ながら改めて再検討していきたい。ただ、目安として4から6だと思っている。

質：見附新聞

- ・確認だが、相互オープンスクールのみつば3校でいうと、令和9年度から、見附第二小学校はそのまま通うか見附小学校を選択できる。上北谷小学校はそのまま通うか名木野小学校へ、田井小学校の子供が大規模に行くとしたら名木野小学校でよろしいか。

答：市長

- ・はい、そのとおり。

質：見附新聞

- ・相互オープン化した時に小規模特認校の田井小学校から大規模校に行く子が増え、入ってくる子が少なくなった場合、小規模特認校としての子供の人数ラインというのはあるのか。

答：教育長

- ・規則上は特にない。

質：見附新聞

- ・状況により令和16年度の再編計画見直しより前に、統合を前倒しするなどの計画変更はあり得るか。

答：市長

- ・現段階では16年度を目安に見直ししたいと思っているが、急激な変化があれば見直しざるをえない。その場合だけだと思っている。基本は16年度までには見直しを検討したいという現在

の思いだ。

質：見附新聞

- ・アンケートの関係や地域の方々の動きをみると、特に上北谷エリアでは、この相互オープンスクール化は歓迎的な雰囲気強いと思うし、田井小学校区は保育園がなくなることもあり、公共施設がなくなることへの危機感を非常に強く感じているので、こんな質問をさせていただいた。

質：新潟日報

- ・小学校統合の対象となった地域の理由としては、最終的に学校の児童数の関係で見附小と名木野小という形になったということか。

答：市長

- ・今複式学級があるのは、第二小、上北谷小と田井小学校。みつば3校と呼ばれていて特色ある教育を進めていた。その中で1校残したいという思いがあり、上北谷小と第二小は統合、田井小は残した。これまでの教育を生かした小規模複式学級の良さを生かした教育を継続していきたいと考えている。

質：新潟日報

- ・交通手段の確保について、いつ頃までにまとめられる予定か。

答：市長

- ・明確には言い切れないが、あまりゆっくりもしてられない。通学バスを購入するための色々な手続きも必要であり、逆算し来年度しっかり検討に着手したい。

質：朝日新聞

- ・小中学校の統廃合について、昭和61年の見附西中学校の新設以来ということによろしいか。

答：市長

- ・はい、それ以来だ。

質：朝日新聞

- ・今回は小中学校の統廃合など簡易の発表となったが、今日は市長選前の最後の会見と伺った。第5次総合計画も含め、改めて1期4年間のご自身の評価と公約についてお伺いしたい。

答：市長

- ・公約は全て話すと長くなるので集約した形で述べる。就任して4年、一番大事にしてきたのは皆さんとの対話。1ヶ月ペースで開催してきた。そういうことを大切にしつつ自身の経験を生かし、国やその他の意見交換の場に参加し最新の知見を得ながら「暮らし満足No.1のまち」を旗印に様々な取り組みを進めてきた。自身色々な分野で色々な取り組みをさせていただいたとは思っている。その中でも移住定住や産業振興、子育て支援は特に力を入れた分野と思う。それ以外にも市民の皆さんに寄り添うとか、安全安心の面も含めて様々な取り組みも進めてきたし、ふるさと納税の寄付額も10倍以上伸ばすことができた。

ただ、環境、求められる技術も大きく変わる中で、未来に向けてやるべきことは多く残されていて、その課題の絞り出しについては今年度の総合計画と来年度から10年間の計画の中で、職員とともに市民の声を聞きながらまとめさせていただいた。未来に向けてまだ残されている課題、その中で一番力を入れていかなければならないことはやはり人口減少対策。その人口減

少社会に抗いたい。見附の良さを生かし未来を担う現役次世代が、見附に住み続ける、あるいは戻ってきてもらう。そのためには特に産業、地域の魅力、子育てなど街の魅力を強化しもっと発信していく必要があると考え、精力的に取り組んでいきたい。加えてこれまで行ってきたスマートウエルネスの考え方を継続し、どのような年代や境遇でも「誰も取り残さないまち」にしていく必要がある。コンパクトなまち、見附だからこそ企業や市民団体との繋がり一体感を深めつつ、これからのデジタル技術なども含めあらゆる力を結集し「暮らし満足No.1」と思えるまちを、皆さんとともに作っていきたい。

質：朝日新聞

・端的に一言で言うと、例えば1期目と2期目は、何が変わり何が違うのか、改めて再度伺う。

答：市長

・基本的な方向性は大きくは変わっていない。1期目はこれまでの市政の取組みを継承した部分も見直した部分もあった。自身も外から戻ってきた人間で、見附市自体を詳しくわからない中でやるべきと判断したものについては、色々なことに取組んできたと思っている。全て完了したわけではなく、引き続きさらにこの取組みを発展させなければならないし、色々な課題も出てきている。しっかりと実行していく責任がある。

学校の再編、公共施設の最適化は新らしく出てきた課題。市の魅力を高めながら将来的に楽観視できない財政再建も改善していきたい。

質：見附新聞

・今の話はどうしても総論的になるかと思う。具体的に目玉になるような2期目の取組みを伺う。今現実に動いてるものでなくても市長の頭の中で具体的に何かやりたいと思うものが欲しい。

答：市長

・基本的には総合計画をしっかりと実行することが大事と思う。多岐の分野にわたるのでどれが重要かというのは難しいが、Uターンや関係人口作りはもっと戦略的な取組みを展開し人口減少対策をより一層進めていきたいと思っている。商工農業はさらに稼げるような人材確保やチャレンジへの支援、企業誘致は種まきをしてもう一歩進めていき、実際に誘致できるような企業誘致環境体制作りをやらなければならない。加えて、やりたかったが手をつけてない市街地周辺の宅地化、現在公共事業としてやっている見附駅周辺の民間投資誘導による賑わい作り。

通学、高齢者等々、夜も含めた交通手段については、あらゆる力を結集した移動手段のあり方の検証見直し。見附はデマンドタクシー、コミュニティバス、コミュニティワゴンという地域の宝もあるし、色々な飲食店がバスを持っていたりもする。移動手段は本当に大事と思っている、進めていきたい。コミュニティ地域、市民活動も大事。子供関係では本日発表した学校再編を着実に進めていく。

体育館・特別教室の空調整備、Job チャレ教育や中学校部活動の地域展開による選択肢充実、子育て世帯の負担軽減、働きながら育てられる環境作りはよりいっそう進めていきたい。子供や若者の声を踏まえた魅力創出の第1弾が、道の駅パティオ新潟での大型遊具設置。若者がチャレンジできる仕組み、市内の高校の魅力づくりも進めていきたい。

安全・安心の暮らしでは、訓練の実施、情報発信、災害時の対応能力の強化をより一層行わなければならないし、空き家の雪対策もこれから非常に心配になってくる。建設事業者も厳し

い中で、いかに持続可能な危機対策を行えるか、しっかり図りたい。

市立病院、地域医療、診療所も含めて更なる地域医療の維持充実を深める。障害政策は今年制定した条例に基づき啓発、環境作りをしっかりと進めていく。高齢者の社会参加として「認知症になっても共生できる社会」を目指す。持続可能な市政運営の観点では、A Iを含めたD Xを市民生活に繋げ、ふるさと納税の寄付額増加を産業振興に繋げていく。

最後に公共施設の最適化。今検討に着手したばかりだが、施設と運営の両面から財政体質の改善と施設の魅力向上の両立を目指す。

質：見附新聞

- ・市街化地域の宅地化について、現在非常に小区画の街中の空き地が住宅化されているところが多くある。今の市長の発言はこういう土地を、市の仕組みとして取組みたいということか。

答：市長

- ・主役はどちらかというと市街地の裏手の方になるが、家が残っていたり空き家があったりする部分がある。まだ具体的な案があるわけではないが、黙ってて不動産会社によって宅地化できる部分もあるかと思うが、もう少しスピードアップできる術がないのか考えていきたい

質：見附新聞

- ・市が開発公社としてやる考えはあるのか。昔で言えば昭和町は土地開発公社が行ったと記憶している。それとも民間活力を活用しバックアップするという体制を考えたのか。

答：市長

- ・民間に取り組んでいただく。公社がやることは考えていないが、いかに民間開発を後押しできるかを考えていきたい。場合により公共事業が出るかどうかはあるが、土地開発造成自体を市でやることは、現段階では考えていない。

質：見附新聞

- ・久住市長時代からの継承問題である、住宅地に関してはウエルネスタウン、見附駅では東西自由通路の断念を表明されている。そこは見直し、今後は見附駅西口をどのようにしていくかという課題があるが、まずウエルネスタウン問題について今現時点で2期目に向けての見解と、耳取遺跡の公園化などの整備について、2期目の中での進捗状況とお考えを伺う。

答：市長

- ・ウエルネスタウンについては、まだ3分の1しか売れていない。ただし今年2ヶ所売れたということで、少しは進んでいるけれどまだまだ物足りない部分もあるかと思っている。あらゆる知恵を絞って売り切るべく、今後も考えていきたい。

耳取遺跡については、中に入っている道路整備などについての安全対策が課題になったと認識している。自身の思いとしてはできるだけ早く日の目を見せたい大切な事業ではあるので、しっかりと外に向けて発信できるような施設にしていきたい。ただ、過大すぎる計画だと何時になったらできるかわからない。見直すべきところは見直し適切な計画にして、できるだけ早く前に進めたい。

質：見附新聞

- ・原発の再稼働について、市長は基本的には知事の判断を尊重するという考えを示されたと思う。長岡市長は県民意識調査の結果をもとに、再稼働はまだ早いという発言を示されている。現状

で再稼働の条件が整っているかということについて見附市のアンケート状況を見ると、6割がどちらかといえばも含めてそう思わないと回答しているし、7割が東京電力が原発を運転することが心配だという懸念を示されている。現状が整っているかについては、避難所整備の必要性への要望が、市民の声の数字として高い割合で出てきている。県民意識調査の市民アンケート結果についてどのように感じているか。

答：市長

- ・今回県民意識調査を行い、ある程度数字にもなった。市民がどのように思っているかわかったという意味ではすごく意義深いものがあると思う。ただ、想定より大きく違ったかという賛否あるという意味では、このくらいかと自身は受け止めている。その中で自身もこれまで同様、要望すべきは要望し、懸念点はしっかり伝える。その上で最終的には県の判断、知事の判断を尊重するという見解を一貫して示してきたと思っている。今回アンケート調査が出たからといって自身の考えに変わりはなく、同じような思いを知事に伝えた。安全対策についてはまだまだ整っていないところもある。避難計画の実効性の向上、除雪対策への対応はもっともっと必要と思う。除雪作業の安全対策、加えてUPZ地域内での支援金不均衡の是正。電源三法交付金は産業振興や市民の暮らしに大きく影響する。そういった要望を伝え、約束していただいたと考えている。

質：見附新聞

- ・花角知事が県民に真意を問う方法について、市長はどういう形であるべきだという意見はお持ちか。

答：市長

- ・知事の判断のあり方、その決め方、スケジュールも知事の判断を尊重したい。

質：新潟日報

- ・学校統廃合について、地域への説明会は何回開催される予定か。

答：市長

- ・学校単位の程度になろうかと思っているが、まだ詳細はこれから検討しお知らせする。

質：新潟日報

- ・中学校統廃合について、見附中と見附西中の校舎がまだ使えるということで段階的に統合することだが、新しくなる見附第一中と見附第二中を同時に統合せず、あえて令和12年、15年とずらして再編する理由を伺いたい。

答：市長

- ・規模感や地域の子供たちの数の部分もあり、一気にやると作業も含めて大変な部分が出てくる。移転に関しては相当な労力がかかるので少し間を置き、時期をずらしている。

答：教育総務課長

- ・統廃合に伴い学区見直しが必要になることから、学区変更が終わった令和15年に見附西中と今町中を見附第二中へ統合することを予定している。

質：新潟日報

- ・学区の見直しについて確認だが、今は見附小学校の生徒が見附西中へ行く認識でよろしいか。

答：教育総務課長

- ・見附小学校区の中で見附中と見附西中に行く地域が二つある。それを今回は見附中に一本化する。今通っている見附西中の人数を少し減らしてから今町中学校と統合するスケジュールだ。

質：読売新聞

- ・小学校の再編について、冊子14ページ、名木野小学校の築年数が経っているようだが、令和11年度小学校を統合することに関して、特にこの小学校の工事を進める予定はないのか。

答：市長

- ・名木野小学校に関しては、長寿命化改修で昨年度、今年度と2年間かけてちょうど改修を行っているので、ある意味綺麗な状態ということで対応できると思う。